

高橋 彰・森田桐郎・土屋守章・
浜田宏一・原 朗編

『第三世界と経済学』

東京大学出版会 1982年 vii+348ページ

I はじめに

本書は、東京大学経済学部が1980年12月に開催した「経済学と第三世界」というコンファレンス（討論会）に提出された報告とその場における討論とをとりまとめたものである。コンファレンスの狙いは、本書によれば、「……現代世界においては、発展途上地域がさまざまな課題を提起し、その解決を迫っているが、経済学もそれに無関心ではいられない。第三世界から問いかけられている問題に経済学はどう答えようとしているのかを、経済学のさまざまな領域で研究に従事している一人一人が自分の問題として考え、それを論じ合うことによって、経済学の新しい方向を探ることができれば、お互いに得るところが多いのではないか。……」（はしがき）と説明されている。第三世界も経済学も評者にとって非常に魅力のある概念であり、キーワードである。それが評者に本書を読もうという気持ちを起こさせた一つの理由である。また、この両者の関連を取り上げた本書に対する関心をより多数の人々にもって貰いたいと思う。そのことも、評者に本書の書評を決心させた動機の一つである。

本書は、その序章に示されているように、第三世界における政治的独立や産油国の石油戦略が先進国生まれの経済学に新しい視点を要求していることに注目している。また、経済的諸要因のみを取り出す経済学に対し、経済学の普遍性が問直されねばならない、と主張している。いわば、これまで与件とされてきた事柄に注目することが必要となっているのではないのか、というのが従来の経済学の立場とは異なる本書の立場であろう。本書においては、経済理論それ自身が議論の対象となっていて、評者のように経済理論をツールとして用いて本書の内容にコメントするには、それがどの立場の経済理論であるのかを明らかにしておくことが必要であろう。評者は、第三世界の経済を含む現代経済を把握するうえで、一般均衡分析を用いる新古典派の経済学の立場に立

つが、ただし、そのことは経済学が経済的要因を取り出すことにより経済現象以外のことに対してより優位に立った経済決定論の立場に立つことを意味する訳ではない。

この立場から、評者は本書を読む視点として次の三つの視点から読むことを読者に提案したい。第1は、発展途上国の開発に何の役に立つか、である。開発のために発展途上国を現代世界のなかに位置付けるうえで、役に立つ議論が展開されているか、である。第2は、第三世界に対する理解の試み（調査や協力事業）は経済学に何を与えてきたか、また経済学はこれらに対して何の役に立ってきたか、を本書がどうみているかである。そして最後に、経済学の他の学問への貢献と他の学問からの経済学に対する貢献（すべて、第三世界の分析を通じてのものに限定して）を本書がどうみているかである。

II 本書の構成内容

本書には、コンファレンスで報告された九つの論文、あるいはそれに対するコメントあるいは討論を加えた章が、序章および第1章から第8章まで並び、終章にコンファレンスの総括討論がまとめられている。

序章は、「第三世界と経済学——問題提起——」と題する報告（高橋彰氏）である。副題のとおり、問題提起をその役割としている。その主張は、現代において第三世界が突きつけた問題は現代世界の最大の課題となっている、ということである。また、経済学でしばしば使われる枠組みに対する第三世界からの問いかけとして、「経済的諸要因が社会や文化の構造を決定する主要なモメントとなっている状況は人類史において決して普遍的なことではなく、資本主義という特殊な時代に固有のこと」（4ページ）なのではないかという認識があり、「経済学の普遍性もまた問いなおされねばならない」と主張している。

第1章は、「経済学と第三世界」と題する報告（中西洋氏）およびそれをめぐるコメントと討論、である。報告の内容は、対象としての第三世界と認識手段としての経済学についての中西氏自身の概念整理が中心である。経済学に第三世界がどのように関連しているのか、についての報告者の見解は、<経済学>がその原点からとらわれている「キリスト教的・自然科学的バイアスを……自覚的に取り除くことができるならば、……スミス(A. Smith)の理論も……現在の世界（とりわけ<第三世界>）を理解し、正しい展望をもつうえで、大いに役に立つだろう」（20ページ）と述べられている。また、討

論に先立つ補足説明のなかで、「第三世界と私」という角度からの、報告者自身の第三世界に対する見方を補足した説明がある。その主張は、「第三世界を直接の対象として議論するのではなく、自分たちの観念の歪みを矯正する一つの契機として第三世界をみるという方法」（西部邁氏のコメント、36ページ）をとることと、自らの未来社会像およびそこに至る過程において「第三世界」を経由することが必要であることを提示すること、に要約される。

第2章は、「低開発国援助と近代経済学の考え方」と題する報告（宇沢弘文氏）とそれをめぐる討論である。本章の部分のみが他の部分から離れて1981年2月に実施された。

報告者は、近代経済学の諸概念は「西ヨーロッパ社会における資本主義的な諸制度を前提とし」（57ページ）ているため適用可能性が限定されている、と主張する。次に、発展途上国に対する先進国の援助について、「現実の政治的・経済的状況が人道主義的な感情を政策に実現するようなメカニズムの存在を許さないように思われる」（63ページ）と述べ、その例として「アメリカ方式」（同ページ）の対外援助計画をとりあげた。すなわち、対外援助の第1次目的がアメリカ経済に対する有効需要の創出にあった、という主張である。この「アメリカ方式」を支持した新古典派経済学も、宇沢氏によれば、人道主義の現実政策化を妨げている政治的・経済的状況の一部であるということになる。

これらの主張の含意は、(1)近代経済学の第三世界への適用領域が限られているため、第三世界の問題解決に近代経済学は限られた役割しか果たしえないこと、(2)アメリカ方式の援助は近代経済学からの支持を得ていたというが、それは逆に近代経済学に対して学問的貢献をしたわけではなかった。また、一部、近代経済学が援助を実施している「体制側」の経済学であるというレッテル貼りに成功したかもしれない、ということ、および(3)第三世界の分析を通じての他の学問への貢献や他の学問からの協力は、近代経済学の特徴（65ページ）からしてありえないこと、であるように評者には思われる。

第3章の「経済史学と第三世界——私のための方法的覚書——」と題する報告（毛利健三氏）およびこれに続く討論には評者は多少興味をひかれた。報告内容は、毛利氏が自らのためにその方法論を整理しようと試みたものであり、その要点は、(1)発展過程の目標を設け、歴史をこの目標に向う定向的単線的過程であるとみる目的論的発

展段階論（93～99ページ）はとらない、(2)「経済史学」のなかの経済学を、ヨーロッパ的制度を前提としているものとして相対化することにより、経済史学の自己革新を図る。そのように相対化された経済史学は、その一環として「第三世界研究をその構成要素として取込む必要がある……」（101ページ）、および(3)西洋経済史研究の自己対象化に努力する、の3点である。

第4章の「第三世界から提起された新世界史論争」は望月清司氏が、従来研究してこられたマルクスの歴史認識と、最近第三世界から出ているマルクスの歴史把握への批判あるいはそれを克服しようとする動きとをつき合わせる準備として、諸論争をサーベイしたものである。論争自身がどれだけ第三世界の開発に役に立ったか、あるいは経済学は他学問と、第三世界の分析に協力しているか、などは原論文をみる必要もあると思われるので、本章についてはこれ以上言及しない。

第5章の「私にとっての農業経済学と第三世界」と題する報告（田中明氏）のなかで、田中氏は、第三世界に対する協力あるいは調査を通じて、第三世界の農村社会についても、日本の農業・農村についての印象と同じような印象をもっている、と述べている。これに対し、石川滋氏は、田中氏が氏自身と第三世界とのかかわり方について率直な意見を述べられた、と前置きして、「第三世界の友人たちに参考にしてもらいたい」（182ページ）という日本の経験の利用を示唆することによって田中氏の報告に対するコメントをしめくくられた。また、速水佑次郎氏のコメントは興味深く、教えられる点が多かった。氏は、既存の経済学で理解できない現象が起こったとき、それを非経済的現象であると考えないで、新しく理論を開発すべきだ、と田中氏が提唱していると前置きし、速水氏自身の経験から、「一見不思議に見えても、既存の理論にはそういうものを解釈する道具立てがいくつあつて」、十分勉強すれば理解できる現象である場合があることを指摘している。

第6章の「東アジアの風土と民度——その経済行動と営利活動の特質——」は、楊天溢氏の、東アジアの人びとの儒教的イデオロギーや「中国エートス」などの表題に関する考察の報告である。最初に、中国の国家・社会の特徴とそこに生じる人間類型を述べ、次に、伝統的中国社会における社会関係の特徴を述べ、最後に、東アジアに生存してきた人びとの経済行動のあり方が、いかに西歐的な市民秩序や社会的利害のあり方と異なっているかを国家意識など12項目について検討している。興味深いもの

ではあるが、基本的には以前の報告にある(注1)ものと同様であり、新しい論点が乏しいため、紙幅の関係でこれ以上言及しない。

第7章「経済学と非西欧世界——アジア研究の立場から——」は、本書のコンファレンスを構成したオーガナイザーの一人であり、参加者のなかでは第三世界についての専門家の一人である高橋彰氏の報告とそれをめぐる討論である。

高橋氏が述べた主要な論点は、方法論として、「自分の関心と理論枠組みから作業仮説を設定して、対象地域でデータを収集し、……地域の特徴を描き出す方法」(257ページ)はとらないで、農村の経済関係と社会的文化的関係との間の相互連関を理解するため、「特定の小村落を対象に長期間の参与観察を実施して、生産と生活のあらゆる側面を学びとることに力点を置く」(257ページ)方法をとるといわれる点である。次に、コミュニティの役割の重要性を指摘して、一見して合理的でない(経済)行動もそれがおかれた社会経済的諸条件をあわせ考えると合理的であることを述べ、「公」でも「私」でもない「共」部門に注目すべきであると氏は提唱する。さらに、従来の経済分析が、第三世界の経済現象の意味に近づくよりは形式的議論に陥りがちであった、という主張がなされている。

これに対するコメントのなかで、佐伯尚美氏は日本農業を研究してきた立場から、高橋氏のとっている「内面的把握」というべき方法論について、日本人の問題意識によるバイアスが入ってくるという感じをもつ、と述べている。

第8章は「経済発展と文化」と題する報告(篠原三代平氏)とそれをめぐる討論である。報告の内容は、(1)ここ数十年間の世界の動きから感じられる点が三つ(双方独占の時代=ネゴシエーションの時代がくること、追いあげが分業の特徴となる時代がくること、フロート制の時代が続くであろうこと)あること、(2)経済理論のモデル化に際し、文化の差を前提にする必要があること、および(3)文化の特殊性と普遍性とがともに重要であって、「特殊性を経由し、それを超えて、なんらかの共通の場を求め合うというのが、ほんとうの普遍性ではないのか」(304ページ)という主張、の3点にまとめることができよう。

終章は、金日坤氏およびクントン・インタラタイ氏両名のこれまでの議論をふまえてのコメント、それに続く総括討論とがその内容となっている。一部、これまでの

討論と重複するコメントがあり、また、討論もようやく盛上ったところで時間的制約から打切られているようであり、残念な気がする。紙幅の都合もあるのでここでは触れない。

III 本書の特徴

本書あるいは本書の土台となったコンファレンスは、標題に示された経済学と第三世界の双方が多様化し、混迷の度を深めた、ある意味では不幸なときに生まれた、と評者は考える。第三世界についていえば、近年には、中進国(新興工業国)とよばれる国ぐにや資本余剰石油輸出国が現われたこと、また、逆に後発発展途上国(LLDC)も登場したこと、が第三世界を多様なものにした。経済学についても、混迷状態から脱出していないようにみえる。それを一段と助長するかのようになり、ケインジアンやマネタリストの間で見解の深い対立がある。このことから、コンファレンスの参加者が各自の第三世界観や各自の経済学を語るとき、それらを相互に位置付けることが難しくなっている。その意味では、参加者がそれぞれの経験にもとづく第三世界のイメージを相互に伝えるうえでも障害があったのではないかと思われ、好ましくない時期というべきであろう。

いくつかの章のなかでは、議論が特に評者の興味をひいた箇所があるので、その点を順次とりあげ、評者の評価を述べたい。

第1に、宇沢氏は、近代経済学の諸概念を第三世界の分析に適用しようとする、その適用可能性が限定されている、と述べられたが、では、近代経済学を第三世界の分析に適用しようとして遭遇するこれらの限界や、はなはだしい場合には誤解によって生じるかもしれない、第三世界開発上のマイナスの効果も、よりよい方向へ導びくためには近代経済学はなにをすればよいのであろうか。それとも、経済理論は第三世界の開発という実践的課題に直接に適用されるものではなく、そのような努力は無意味なのであろうか。その点で、宇沢氏は経済理論の枠内にとどまり、開発上の課題に対して示唆するところが少ない。そのことを評者は残念に思う。

第2に、第5章の報告に対するコメントで速水氏は、一見不思議に見えることでも、既存の理論にはそういうものを解釈する道具立てがいくつかあって、理解が可能な現象である場合があることを指摘した。評者は基本的に速水氏の考え方に賛成である。経済学で理解できない現象が起こったとき、それを非経済的現象である、と片

付けてしまうことなく、そのなかで既存の理論によって理解できる部分を求める努力をするべきであると考え

る。たしかに、ぎりぎりのところまで既存の理論を応用し(190ページ)、第三世界を理解する努力が必要なことは、本書第8章でも指摘されている(注2)。しかし、速水氏がコメントという限られた時間で述べられた限りでは、「ぎりぎりのところまで既存の理論を応用する」ということの意味するところが十分明確に伝わってこないの

で、評者なりに次のように補足したい。

フィリピンあるいはインドネシアの農村における労働力に払われる賃金の決まり方は、収穫労働に参加する人びとに一定の取り分を保証するというコミュニティ原理が働いている点で、先進国型のマーケット・メカニズム(市場経済機構)とはなにか非常に違うようにみえる。しかし、収穫労働と除草労働(コミュニティ原理にもとづくが人口圧力の増加のため新しい制度の下ではこれなくしては収穫労働に参加できない)の価値をインピュート(帰属計算)してみると、これらの労働の賃金率が市場賃金率と均しくなる。つまり、一見して異なっても、既存の理論によって理解できる例がある。以上が速水氏の説明を簡略化したものである。また、速水氏はコミュニティ原理を残しておく理由は、それがコミュニティに正しいものとして定着している限り、それに反する行動には追加的に費用がかかるからである、とも考えている。

評者は次のように考える。もし、追加費用を払っても外の労働市場から労働力を雇用した方が有利だと考える農家があれば、コミュニティ原理に沿った制度が追加的費用を節約するから、という意味でのこの制度の存在理由は薄弱となる。おそらく、外の労働市場から雇用されてくる労働力はより高い賃金を払えばもちろんのこと、たとえコミュニティの制度の保証する取り分に均しい賃金率であっても、雇用すれば有利ではないことがはっきりしていて(たとえば、外からくるため村落内の地形や社会関係に不案内であり、そのため生産性が低い、など)、そのために外からは雇用されず、コミュニティの制度が存続しているのであろう。この制度の下での取り分のインピュートされた労働価値が、市場での労働賃金と均衡していること背景には、取り分がより低い場合には外へ雇用を求めて出ていくから取り分を上げざるをえず、取り分がより高い場合には、雇用する側がそれを下げてもコミュニティで労働力が確保できる力が働いているものと考えられる。これらの点、特に後半の例に示さ

れる力、に関して明確にされない限り、コミュニティ原理で説明しなくても経済理論によって制度の存続を説明できるということは言いすぎではないだろうか、と考えられる。

本書をふりかえってみると、なにがわかったかではなく、なにを考えあぐねているかを報告してほしい(5ページ)という主催者側の意図のため、コンファレンスのなかで各自の発言の含意が十分に明らかになっていない。考えあぐねていることをコンファレンスの場に持出し、他の人びとの意見をきいたことが、無責任な放談に終わっているという印象を与える基になったのではないだろうか。参加者同士でも発言内容の理解に苦しんだ節があったことが窺われ(125ページ)、本書がまとまりを欠いている印象を与える原因の一つになっている。

本書の価値の一つは、第三世界の理解に経済学がどのように貢献しうるか、という従来総合的には評価が存在しなかった分野に最初の一石を投じたというところにある。それが第5章の速水氏によるコメントとなり、既存の経済理論を応用できるように努力するという実践的方針が議論された背景であろう。このような考え方を一方の極とすれば、他方の極には西部氏や毛利氏の経済決定論を排し、もの事を総合的にとらえる考え方があろう。だが、総合性を追求するあまり、とどのつまりは空疎な冗舌に終わってしまうものねだり型の問題提起を避けるべきことはもちろんである。

評者の視点からみれば、第三世界の理解にはコミュニティの理解とマクロ、ミクロの各セクターにおける経済構造の理解の双方ともが必要であると思われる。これらの理解に経済理論が有益であることを疑わない。理論と実体との乖離がどれだけあるのかを考慮に入れると、データ主義を排してモデル主義に立つことになるかもしれないが、まずは後者にもとづく経済構造の理解から出発したい、というのが本心である。

(注1) 楊天澂「中国の伝統社会と企業者活動」(十時敏周編『アジアの工業化と伝統的社会』アジア経済研究所 1974年 第VI章)。

(注2) 「やはり、「経済学の危機」といわれるけれども、かなり多くの部分は、経済学者がそのターミノロジーとか、分析用具を十分に使ってこなしていないところにある。」(298ページ)と指摘されている。

谷口興二 (アジア経済研究所経済成長調査部研究主任)